

平成23年3月期 第1四半期連結決算概要

平成22年 7月 30日
三井化学株式会社

1. 連結の範囲

(単位:社)

	平成22年 3月末	平成22年 6月末	増	減
連結子会社数	66	66		-
持分法適用会社数	30	31		1
合計	96	97		1

平成22年 3月末	平成23年3月期業績予想 (5/11発表値)	
	2Q	通期
66	66	65
30	30	29
96	96	94

2. 損益状況

(単位:億円)

	平成22年3月期 第1四半期	平成23年3月期 第1四半期	増	減
売上高	2,606	3,394	788	
営業利益	△ 135	118	253	
経常利益	△ 140	114	254	
四半期(当期)純利益	△ 164	187	351	
為替レート	円/US\$	97	92	△ 5
国産ナフサ価格	円/KL	33,300	49,400	16,100

平成22年 3月期実績	平成23年3月期業績予想 (5/11発表値)	
	2Q累計	通期
12,077	6,730	14,000
△ 95	135	350
△ 131	100	290
△ 280	140	240
93	90	90
41,200	49,700	49,900
	7~9月予想 50,000	10~3月予想 50,000

・特別損益主要内訳

資産売却益	-	1	1	
退職給付引当金戻入額	-	146	146	
固定資産処分・売却損	△ 6	△ 4	2	
減損損失	-	-	-	
関連事業損失等	△ 3	△ 7	△ 4	
投資有価証券評価損	△ 17	-	17	
その他	-	△ 10	△ 10	
合計	△ 26	126	152	

116	1	1
-	146	146
△ 61	△ 20	△ 20
△ 43	-	-
△ 24	△ 7	△ 7
△ 18	-	-
-	△ 10	△ 10
△ 30	110	110

3. セグメント別 売上高・営業利益 (増減内訳は4.を参照)

(単位:億円)

	平成22年3月期 第1四半期	平成23年3月期 第1四半期	増	減
石化	売上高	780	1,103	323
	営業利益	△ 49	58	107
基礎化学品	売上高	739	1,023	284
	営業利益	△ 22	36	58
ウレタン	売上高	303	359	56
	営業利益	△ 34	△ 13	21
機能樹脂	売上高	177	259	82
	営業利益	△ 25	23	48
加工品	売上高	284	325	41
	営業利益	△ 4	9	13
機能化学品	売上高	258	278	20
	営業利益	5	14	9
その他	売上高	65	47	△ 18
	営業利益	2	△ 2	△ 4
調整額	売上高	-	-	-
	営業利益	△ 8	△ 7	1
合計	売上高	2,606	3,394	788
	営業利益	△ 135	118	253

平成23年3月期 業績予想 (5/11発表値)
4,410
120
4,090
55
1,780
60
1,000
40
1,330
15
1,240
100
150
-
-
△ 40
14,000
350

※12ページ「3. (5)セグメント情報」に記載のとおり、当社は、当期よりセグメントを変更しております。

(参考)

4. セグメント別増減内訳 (対前年同四半期)

・売上高

(単位: 億円)

	平成22年3月期 第1四半期	平成23年3月期 第1四半期	計	増 減	
				数量差	価格差
石 化	780	1,103	323	153	170
基 礎 化 学 品	739	1,023	284	61	223
ウ レ タ ン	303	359	56	41	15
機 能 樹 脂	177	259	82	60	22
加 工 品	284	325	41	44	△ 3
機 能 化 学 品	258	278	20	30	△ 10
そ の 他	65	47	△ 18	△ 18	-
合 計	2,606	3,394	788	371	417

・営業利益

(単位: 億円)

	平成22年3月期 第1四半期	平成23年3月期 第1四半期	計	増 減		
				数量差	交易条件	固定費他
石 化	△ 49	58	107	35	53	19
基 礎 化 学 品	△ 22	36	58	1	54	3
ウ レ タ ン	△ 34	△ 13	21	15	1	5
機 能 樹 脂	△ 25	23	48	38	△ 12	22
加 工 品	△ 4	9	13	17	1	△ 5
機 能 化 学 品	5	14	9	2	6	1
そ の 他	2	△ 2	△ 4	△ 1	-	△ 3
調 整 額	△ 8	△ 7	1	-	-	1
合 計	△ 135	118	253	107	103	43

5. 貸借対照表

(単位: 億円)

	資産の部			負債及び純資産の部			
	H22/3末	H22/6末	増 減	H22/3末	H22/6末	増 減	
流 動 資 産	6,046	6,074	28	有 利 子 負 債	4,942	4,901	△ 41
有 形 固 定 資 産	4,982	4,937	△ 45	そ の 他 負 債	3,249	3,431	182
無 形 固 定 資 産	165	156	△ 9	自 己 資 本	3,773	3,879	106
投 資 等	1,188	1,469	281	少 数 株 主 持 分	417	425	8
資 産 計	12,381	12,636	255	負 債 純 資 産 計	12,381	12,636	255

(D/Eレシオ) (1.31) (1.26) (△0.05)

6. キャッシュ・フロー

(単位: 億円)

	平成22年3月期 第1四半期	平成23年3月期 第1四半期	増 減	平成22年	平成23年3月期業績予想 (5/11発表値)	
				3月期実績	2Q累計	通期
営 業 キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	163	17	△ 146	702	-	450
投 資 キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	△ 184	△ 90	94	△ 429	△ 350	△ 750
(フリーキャッシュ・フロー)	(△ 21)	(△ 73)	(△ 52)	(273)	(△ 350)	(△ 300)
財 務 キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	61	△ 90	△ 151	△ 25	△ 100	△ 50
そ の 他	14	△ 1	△ 15	3	-	-
現 預 金 等 増 減	54	△ 164	△ 218	251	△ 450	△ 350

7. 当期のトピックス

千葉ケミカル製造有限責任事業組合: 出光興産(株)と千葉地区におけるエチレン装置の運営統合により設立 (平成22年4月)



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年7月30日

上場会社名 三井化学株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4183 URL <http://jp.mitsuichem.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 稔一
 問合せ先責任者 (役職名) IR・広報部長 (氏名) 裾分 啓士 (TEL) 03-6253-2100
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績 (平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	339,356	30.2	11,769	—	11,368	—	18,712	—
22年3月期第1四半期	260,551	△42.6	△13,520	—	△14,027	—	△16,444	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	18.67	—
22年3月期第1四半期	△21.28	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	1,263,563	430,346	30.7	387.00
22年3月期	1,238,086	419,004	30.5	376.41

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 387,882百万円 22年3月期 377,283百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	673,000	22.4	13,500	—	10,000	—	14,000	—	13.97
通期	1,400,000	15.9	35,000	—	29,000	—	24,000	—	23.94

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、添付資料5ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無
新規 一社 (-) 除外 一社 (-)
(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。
- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有
(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。
- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 無
(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期1Q	1,022,020,076株	22年3月期	1,022,020,076株
② 期末自己株式数	23年3月期1Q	19,752,672株	22年3月期	19,701,571株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期1Q	1,002,280,539株	22年3月期1Q	772,748,770株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	5
(1) 重要な子会社の異動の概要	5
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	5
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	5
3. 連結財務諸表等	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	12
(5) セグメント情報	12
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	14
4. 補足情報	15
企業集団の状況	15

※ 当社は、以下のとおり機関投資家・アナリスト向けにネットコンファレンスを開催する予定です。このネットコンファレンスの資料、音声等については、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定です。

・平成 22 年 7 月 30 日（金）・・・・・・機関投資家・アナリスト向けネットコンファレンス

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

(全般的状況)

当第1四半期(平成22年4月1日～平成22年6月30日の3か月間。以下、「当四半期」という。)における事業環境は、中国を中心とする海外需要が拡大するとともに、国内においても主要な取引先である自動車及び電子情報材料分野等の需要が回復する等、回復基調が継続しました。

このような情勢のもとで、当社グループの当四半期の業績は以下のとおりとなりました。

(単位：億円)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益
当四半期	3,394	118	114	187
前年同四半期	2,606	△135	△140	△164
増減額	788	253	254	351
増減率	30.2%	-	-	-

売上高は、前年同四半期に比べ788億円増(30.2%増)の3,394億円となりました。これは、石化及び基礎化学品分野における販売価格上昇等の影響が417億円、アジアを中心とする市場の需要回復による販売数量の増加などによる効果が371億円を要因とするものです。

営業損益は、前年同四半期に比べ253億円改善の118億円の利益となりました。これは、石化分野における棚卸資産評価損の改善、基礎化学品分野における交易条件の改善、並びに自動車関連をはじめとする需要の回復に伴う販売数量の増加などによるものです。

なお、当四半期営業利益には、棚卸資産の評価に関する会計基準の適用に伴う棚卸資産評価方法の変更による影響が32億円含まれております。

経常損益は、前年同四半期に比べ254億円改善の114億円の利益となりました。これは、持分法による投資利益の増加等により、営業外損益が前年同四半期に比べ1億円改善したためです。

特別損益は、資産除去債務に関する会計基準の適用初年度における影響で、10億円の損失を計上したものの、6ページ「2. その他の情報」に記載のとおり、146億円の退職給付引当金戻入額が発生したことにより、前年同四半期に比べ152億円改善の126億円の利益となりました。

以上により、**税金等調整前四半期純損益**は、前年同四半期に比べ406億円改善の240億円の利益となりました。

四半期純損益は、法人税等及び少数株主利益を控除した結果、前年同四半期に比べ351億円改善の187億円の利益となり、1株当たり四半期純利益は18.67円となりました。

当四半期のセグメント別の状況は、次のとおりです。

当社は、平成22年4月1日付で、激変する事業環境に対応した経営戦略をよりスピーディーに実行し、「国内勝ち残り・海外事業拡大」を実現するため、組織改正を実施しました。これに伴い、当期よりセグメントを変更しております。各セグメントにおける主要製品と主な関係会社につきましては、15ページ「4. 補足情報」をご参照ください。

なお、前年同四半期比較にあたっては、前年同四半期分を変更後のセグメントに組み替えて行っております。

(石化)

石化セグメントは、全体として売上高が好調に推移しました。

エチレン及びプロピレンは、大阪石油化学(株)及び京葉エチレン(株)において本年5月から順次実施した定期修理の影響等により、生産量がいずれも減少しました。

ポリエチレン及びポリプロピレンは、需要回復及び原燃料価格上昇に伴う販売価格上昇の影響を受け、売上高が好調に推移しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前年同四半期に比べ323億円増の1,103億円、売上高全体に占める割合は32%となりました。また、営業損益は、需要回復による販売数量の増加や棚卸資産評価損の改善等により、前年同四半期に比べ107億円改善の58億円の利益となりました。

（基礎化学品）

基礎化学品セグメントは、全体として売上高が好調に推移しました。

フェノールは、中国を中心とするアジアの需要回復及び好調な市況の影響を受け、売上高が好調に推移しました。

ビスフェノールAは、主要用途であるポリカーボネート樹脂向けを中心とした需要回復及び好調な市況の影響を受け、売上高が好調に推移しました。

高純度テレフタル酸は、需要回復及び原燃料価格上昇に伴う販売価格上昇の影響を受け、売上高が好調に推移しました。

ペット樹脂（ポリエチレン テレフタレート）は、国内向けペットボトルの需要低迷の影響を受け、売上高が厳しい状況となりました。

エチレンオキサイド及びその誘導品は、原燃料価格上昇に伴う販売価格上昇の影響を受け、売上高が増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前年同四半期に比べ284億円増の1,023億円、売上高全体に占める割合は30%となりました。また、営業損益は、一部製品を除く販売数量の増加及び好調な市況の影響により、前年同四半期に比べ58億円改善の36億円の利益となりました。

（ウレタン）

ウレタンセグメントは、全体として売上高が好調に推移しました。

ポリウレタン材料は、自動車市場の需要回復やTDIの海外市況回復の影響を受け、売上高が増加しました。

コート材料は、中国を中心とするアジアの自動車市場や家電市場の需要回復の影響を受け、売上高が好調に推移しました。

接着材料は、国内向け軟包装用接着剤の需要が堅調に推移したこと及び中国やアセアン地域での需要拡大の影響を受け、売上高が好調に推移しました。

成形材料は、住宅リフォーム市場の伸長により国内向けの防水材料や住宅設備関連材料の需要が堅調に推移したこと及びIT関連市場の需要回復の影響を受け、売上高が好調に推移しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前年同四半期に比べ56億円増の359億円、売上高全体に占める割合は11%となりました。一方、営業損失は、販売数量の増加により、前年同四半期に比べ21億円改善したものの、固定費をカバーすることができず、13億円の損失となりました。

（機能樹脂）

機能樹脂セグメントは、全体として売上高が好調に推移しました。

自動車部品及び樹脂改質材用途を中心とする**エラストマー**は、産業材需要の堅調な伸びと、アジアを中心とする自動車市場の需要回復の影響を受け、売上高が好調に推移しました。

包装材及び自動車・電子部品等を用途とする**コンパウンド製品**は、自動車・電子部品分野における需要回復の影響を受け、売上高が好調に推移しました。

特殊ポリオレフィン及びエンジニアリングプラスチックは、電子情報関連用途を中心とした著しい需要回復の影響を受け、売上高が好調に推移しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前年同四半期に比べ82億円増の259億円、売上高全体に占める割合は8%となりました。また、営業損益は、販売数量の増加等により、前年同四半期に比べ48億円改善の23億円の利益となりました。

（加工品）

加工品セグメントは、全体として売上高が好調に推移しました。

衛生材料は、中国・東南アジアにおける紙おむつの需要拡大の影響を受け、売上高が好調に推移しました。

半導体材料は、半導体市場の需要回復の影響を受け、売上高が好調に推移しました。

エネルギー材料は、太陽電池封止材市場の需要拡大の影響を受け、売上高が好調に推移しました。

包装用フィルムは、需要が低迷する中で拡販努力により、売上高が堅調に推移しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前年同四半期に比べ41億円増の325億円、売上高全体に占める割合は10%となりました。また、営業損益は、販売数量の増加等により、前年同四半期に比べ13億円改善の9億円の利益となりました。

(機能化学品)

機能化学品セグメントは、全体として売上高が堅調に推移しました。

眼鏡レンズ用材料及び**メディカル材料**などの**ヘルスケア材料**は、昨年度後半以降の需要回復の影響を受け、売上高が好調に推移しました。

化成品は不採算品目整理の影響を受け、また、**特殊ガス**は昨年秋の事故の影響を受け、売上高が前年同四半期に比べて減少しました。

触媒は、昨年度以降の需要回復の影響を受け、売上高が好調に推移しました。

農業化学品は、殺虫剤などの販売数量が伸び悩み、売上高が厳しい状況となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前年同四半期に比べ 20 億円増の 278 億円、売上高全体に占める割合は 8 % となりました。また、営業利益は、一部製品の需要回復に加え、交易条件の改善等により、前年同四半期に比べ 9 億円増の 14 億円となりました。

(その他)

当セグメントの売上高は、前年同四半期に比べ 18 億円減の 47 億円、売上高全体に占める割合は 1 % となりました。また、営業損益は、前年同四半期に比べ 4 億円悪化の 2 億円の損失となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産、負債、純資産の状況)

当四半期末の**総資産**は、前期末に比べ 255 億円増の 1 兆 2,636 億円となりました。

当四半期末の**負債**は、前期末に比べ 141 億円増の 8,332 億円となりました。一方、**有利子負債**は 41 億円減の 4,901 億円となりました。この結果、総資産に対する有利子負債の比率は前期末に比べ 1.1 ポイント改善の 38.8% となりました。

当四半期末の**純資産**は、前期末に比べ 114 億円増の 4,304 億円となり、**自己資本比率**は前期末に比べ 0.2 ポイント改善の 30.7% となりました。

以上により、当四半期末の**有利子負債／自己資本比率 (D/E レシオ)**は、前期末に比べ 0.05 ポイント改善の 1.26 となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当四半期の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、164 億円減少し、当四半期末には 566 億円となりました。

・営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によって得られた資金は、前年同四半期に比べ 146 億円減の 17 億円となりました。前年同四半期と比べて減少したのは、税金等調整前四半期純利益を計上したものの、在庫の増加による運転資金の増加及び法人税等の支払額の増加があったことなどによるものです。

・投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によって使用された資金は、前年同四半期に比べ 94 億円減の 90 億円となりました。前年同四半期と比べて減少したのは、固定資産の取得による支出が減少したことなどによるものです。

・財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によって使用された資金は、90 億円となりました。これは、有利子負債の返済が進んだこと及び配当の支払があったことなどによるものです。なお、前年同四半期において財務活動により調達された資金は 61 億円であり、これは、有利子負債の調達を行ったことなどによるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成 23 年 3 月期第 2 四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、平成 22 年 5 月 11 日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

該当事項はありません。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(会計基準等の改正に伴う変更)

①「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。

この変更による経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。

②資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

この変更による営業利益、経常利益への影響は軽微であり、税金等調整前四半期純利益は996百万円減少しております。

③棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成20年9月26日)を適用し、たな卸資産の評価方法を後入先出法から総平均法に変更しております。

これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ3,223百万円増加しております。

④企業結合に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用し、連結子会社の資産及び負債の評価方法を部分時価評価法から全面時価評価法に変更しております。

この変更による資産、負債及び損益への影響はありません。

(追加情報)

退職金・年金給付水準の見直し

当社は、中長期の収益構造改善対策の一つとして、平成 22 年 4 月に退職金・年金給付水準の見直しを行いました。

その一環として、給付利率の変更等を実施する前提にて算出した結果、退職給付債務は 14,618 百万円減額しております。

この退職給付債務の減額については、過去勤務債務に該当するため、当社の定める会計処理方法に従い、当第 1 四半期連結会計期間において一括処理を行い、退職給付引当金戻入額として 14,618 百万円の特別利益を計上しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	38,714	74,602
受取手形及び売掛金	256,726	256,610
たな卸資産	237,455	218,953
繰延税金資産	5,456	5,291
その他	69,424	49,534
貸倒引当金	△431	△434
流動資産合計	607,344	604,556
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	315,173	312,585
減価償却累計額	△197,775	△194,787
建物及び構築物(純額)	117,398	117,798
機械装置及び運搬具	1,034,124	1,031,206
減価償却累計額	△849,186	△840,734
機械装置及び運搬具(純額)	184,938	190,472
土地	166,984	166,930
建設仮勘定	15,975	14,065
その他	60,705	60,761
減価償却累計額	△52,261	△51,843
その他(純額)	8,444	8,918
有形固定資産合計	493,739	498,183
無形固定資産	15,551	16,516
投資その他の資産		
投資有価証券	92,610	99,324
長期貸付金	1,691	1,707
繰延税金資産	3,350	3,235
その他	50,639	15,872
貸倒引当金	△1,361	△1,307
投資その他の資産合計	146,929	118,831
固定資産合計	656,219	633,530
資産合計	1,263,563	1,238,086

(単位：百万円)

当第1四半期連結会計期間末
(平成22年6月30日)

前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成22年3月31日)

負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	162,212	163,062
短期借入金	103,704	96,884
1年内返済予定の長期借入金	10,921	12,522
コマーシャル・ペーパー	2,500	1,000
1年内償還予定の社債	20,011	30,011
未払法人税等	3,289	6,652
役員賞与引当金	9	38
修繕引当金	13,387	11,118
資産除去債務	40	—
その他	66,530	64,916
流動負債合計	382,603	386,203
固定負債		
社債	124,000	124,000
長期借入金	228,137	228,962
繰延税金負債	10,673	13,044
退職給付引当金	55,830	36,137
役員退職慰労引当金	286	337
修繕引当金	2,442	3,334
環境対策引当金	11,572	11,671
資産除去債務	2,286	—
その他	15,388	15,394
固定負債合計	450,614	432,879
負債合計	833,217	819,082
純資産の部		
株主資本		
資本金	125,053	125,053
資本剰余金	91,065	91,065
利益剰余金	198,624	182,922
自己株式	△14,226	△14,215
株主資本合計	400,516	384,825
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,642	13,095
繰延ヘッジ損益	△34	0
為替換算調整勘定	△20,242	△20,637
評価・換算差額等合計	△12,634	△7,542
少数株主持分	42,464	41,721
純資産合計	430,346	419,004
負債純資産合計	1,263,563	1,238,086

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	260,551	339,356
売上原価	232,114	284,264
売上総利益	28,437	55,092
販売費及び一般管理費	41,957	43,323
営業利益又は営業損失(△)	△13,520	11,769
営業外収益		
受取利息	68	38
受取配当金	886	614
受取賃貸料	176	162
持分法による投資利益	952	1,418
その他	1,022	1,499
営業外収益合計	3,104	3,731
営業外費用		
支払利息	2,222	1,972
コマーシャル・ペーパー利息	15	0
為替差損	—	1,071
その他	1,374	1,089
営業外費用合計	3,611	4,132
経常利益又は経常損失(△)	△14,027	11,368
特別利益		
固定資産売却益	15	112
退職給付引当金戻入額	—	14,618
特別利益合計	15	14,730
特別損失		
固定資産処分損	525	398
固定資産売却損	18	64
減損損失	32	—
関連事業損失	338	701
投資有価証券評価損	1,689	8
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	970
特別損失合計	2,602	2,141
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△16,614	23,957
法人税等	1,922	3,115
少数株主損益調整前四半期純利益	—	20,842
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△2,092	2,130
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△16,444	18,712

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△16,614	23,957
減価償却費	16,155	15,602
のれん償却額	1,244	932
減損損失	32	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	—	19,693
前払年金費用の増減額(△は増加)	—	△34,006
貸倒引当金の増減額(△は減少)	284	42
修繕引当金の増減額(△は減少)	743	1,377
環境対策引当金の増減額(△は減少)	△48	△99
受取利息及び受取配当金	△954	△652
支払利息	2,222	1,972
持分法による投資損益(△は益)	△952	△1,418
投資有価証券売却損益(△は益)	△32	—
投資有価証券評価損益(△は益)	1,689	8
有形固定資産除却損	241	264
固定資産売却損益(△は益)	3	△48
売上債権の増減額(△は増加)	△18,152	403
たな卸資産の増減額(△は増加)	35,628	△18,118
仕入債務の増減額(△は減少)	3,735	△1,417
その他	△6,097	893
小計	19,127	9,385
利息及び配当金の受取額	2,383	1,649
利息の支払額	△2,158	△1,782
法人税等の支払額	△3,082	△7,539
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,270	1,713
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△14,718	△7,977
有形固定資産の売却による収入	129	184
無形固定資産の取得による支出	△682	△272
長期前払費用の取得による支出	△80	△255
投資有価証券の取得による支出	△3,330	△366
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,315	421
子会社株式の取得による支出	△1,005	—
その他	△1,045	△701
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,416	△8,966

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△19,534	6,398
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	22,000	1,500
長期借入れによる収入	625	202
長期借入金の返済による支出	△2,239	△2,239
社債の発行による収入	10,000	—
社債の償還による支出	△2,000	△10,000
自己株式の売却による収入	8	3
自己株式の取得による支出	△31	△17
配当金の支払額	△2,255	△3,007
少数株主への配当金の支払額	△515	△1,846
その他	△4	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,055	△9,015
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,054	△80
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,963	△16,348
現金及び現金同等物の期首残高	47,949	72,962
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	369	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	53,281	56,614

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

①報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「石化事業」、「基礎化学品事業」、「ウレタン事業」、「機能樹脂事業」、「加工品事業」及び「機能化学品事業」の6つを報告セグメントとしております。

セグメントごとに製造・販売をしている主要製品は、下記のとおりであります。

セグメント	主要製品	
報告セグメント	石化	エチレン、プロピレン、ポリエチレン、ポリプロピレン
	基礎化学品	フェノール、ビスフェノールA、高純度テレフタル酸、ペット樹脂、エチレンオキサイド
	ウレタン	ポリウレタン材料、コート材料、接着材料、成形材料
	機能樹脂	エラストマー、コンパウンド製品、特殊ポリオレフィン、エンジニアリングプラスチック
	加工品	衛生材料、半導体材料、エネルギー材料、包装用フィルム
	機能化学品	眼鏡レンズ用材料、ヘルスケア材料、化成品、特殊ガス、触媒、農業化学品
その他	その他関連事業等	

②報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他	合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額
	石化	基礎化学品	ウレタン	機能樹脂	加工品	機能化学品	計				
売上高											
(1)外部顧客への売上高	78,028	73,882	30,278	17,736	28,391	25,745	254,060	6,491	260,551	—	260,551
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	24,935	4,016	779	2,228	53	1,117	33,128	12,900	46,028	△46,028	—
計	102,963	77,898	31,057	19,964	28,444	26,862	287,188	19,391	306,579	△46,028	260,551
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△4,895	△2,198	△3,386	△2,510	△425	460	△12,954	188	△12,766	△754	△13,520

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント							その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注3)
	石化	基礎 化学品	ウレ タン	機能 樹脂	加工品	機能 化学品	計				
売上高 (1)外部顧客への 売上高	110,305	102,327	35,903	25,855	32,529	27,784	334,703	4,653	339,356	—	339,356
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	31,856	5,653	924	3,797	74	961	43,265	12,127	55,392	△55,392	—
計	142,161	107,980	36,827	29,652	32,603	28,745	377,968	16,780	394,748	△55,392	339,356
セグメント利益又は セグメント損失(△)	5,805	3,607	△1,260	2,244	909	1,348	12,653	△197	12,456	△687	11,769

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他関連事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△687百万円には、セグメント間取引消去△30百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△657百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属させることが適当でない戦略研究開発等に係る研究開発費等であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失(△)と調整を行っております。

③報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの変更)

当社は、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントを、平成22年4月1日付の組織改正に伴い、従来の機能材料、先端化学品及び基礎化学品セグメントから、石化、基礎化学品、ウレタン、機能樹脂、加工品及び機能化学品セグメントに変更しております。

基礎化学品分野においては、従来の基礎化学品セグメントのうち基礎原料事業、ポリエチレン事業、ポリプロピレン事業を石化セグメントとし、フェノール事業、PTA・PET事業、工業薬品事業を基礎化学品セグメントとしております。

また、機能性材料分野においては、従来の機能材料セグメントのうちポリウレタン材料事業、コーティング・機能材事業をウレタンセグメントに、自動車・産業材事業、電子・情報材事業（除く機能性フィルム他）を機能樹脂セグメントに、機能性フィルム事業、ソーラー&セル部材事業、生活・エネルギー材事業を加工品セグメントにそれぞれ再編し、従来の先端化学品セグメント他を機能化学品セグメントに再編しております。

なお、前年同四半期連結累計期間のセグメント情報は、当四半期連結累計期間において用いた報告セグメントに基づき作成しております。

(事業セグメントの利益又は損失の算定方法の重要な変更)

5ページ「2. その他の情報」の「(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 ③棚卸資産の評価に関する会計基準の適用」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成20年9月26日）を適用し、たな卸資産の評価方法を後入先出法から総平均法に変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、営業利益は、「石化」については1,892百万円、「基礎化学品」については1,093百万円、「ウレタン」については618百万円、「機能化学品」については181百万円それぞれ増加しており、「機能樹脂」については242百万円、「加工品」については152百万円、「その他」については167百万円それぞれ減少しております。

④報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項

重要な減損損失を認識していないため、また、のれん等の金額に重要な影響を及ぼす事象が生じていないため記載しておりません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6)株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

企業集団の状況

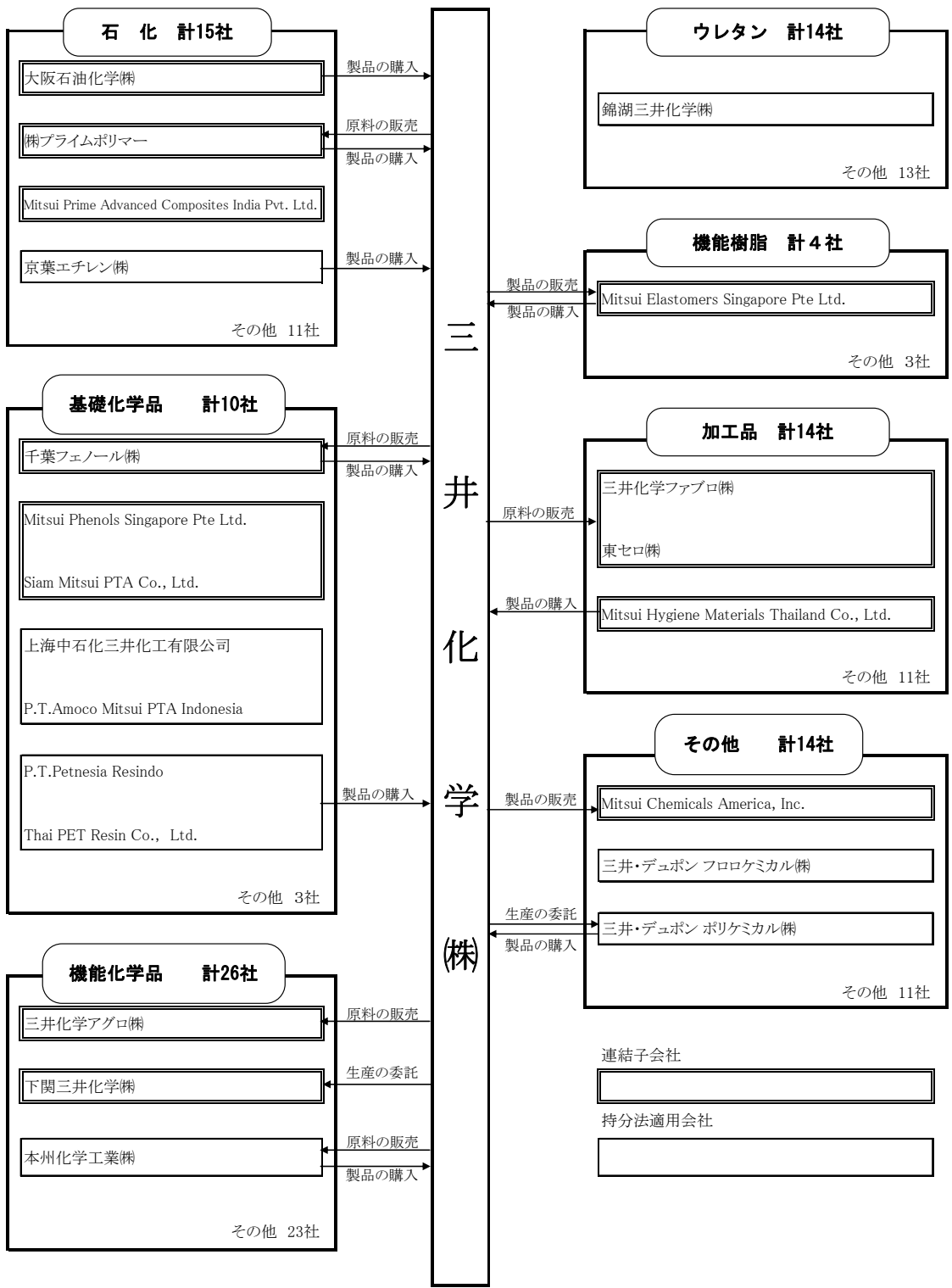
当社グループは、当社、子会社 74 社及び関連会社 25 社で構成され、石化、基礎化学品、ウレタン、機能樹脂、加工品及び機能化学品の製造・販売を主な事業内容とし、さらに、各事業に関連するサービス等の事業活動を展開しております。

当社は子会社のうち 66 社を連結し、清算状態等の 2 社を除く子会社及び関連会社 31 社に持分法を適用しております。

各セグメントにおける主要製品と主な関係会社は次のとおりです。

事業区分	主要製品	主な関係会社
石化	エチレン、プロピレン、ポリエチレン、ポリプロピレン	大阪石油化学(株)、(株)プライムポリマー、Mitsui Prime Advanced Composites India Pvt. Ltd.、京葉エチレン(株) その他 11 社 (計 15 社)
基礎化学品	フェノール、ビスフェノールA、高純度テレフタル酸、ペット樹脂、エチレンオキサイド	千葉フェノール(株)、Mitsui Phenols Singapore Pte Ltd.、Siam Mitsui PTA Co., Ltd.、上海中石化三井化工有限公司、P. T. Amoco Mitsui PTA Indonesia、P. T. Petnesia Resindo、Thai PET Resin Co., Ltd. その他 3 社 (計 10 社)
ウレタン	ポリウレタン材料、コート材料、接着材料、成形材料	錦湖三井化学(株) その他 13 社 (計 14 社)
機能樹脂	エラストマー、コンパウンド製品、特殊ポリオレフィン、エンジニアリングプラスチック	Mitsui Elastomers Singapore Pte Ltd. その他 3 社 (計 4 社)
加工品	衛生材料、半導体材料、エネルギー材料、包装用フィルム	三井化学ファブロ(株)、東セロ(株)、Mitsui Hygiene Materials Thailand Co., Ltd. その他 11 社 (計 14 社)
機能化学品	眼鏡レンズ用材料、ヘルスケア材料、化成品、特殊ガス、触媒、農業化学品	三井化学アグロ(株)、下関三井化学(株)、本州化学工業(株) その他 23 社 (計 26 社)
その他	その他関連事業等	Mitsui Chemicals America, Inc.、三井・デュポン フロロケミカル(株)、三井・デュポン ポリケミカル(株) その他 11 社 (計 14 社)

以上の企業集団の状況に関する事業系統図は次のとおりです。



なお、一部の会社は複数のセグメントに跨っています。